

日本・地域経営実践人財養成講座

—居合わせた者よ、いきさつの語り部となれ—

平成 24 年 7 月 23 日

目次

- 1 はじめに
- 1 岡田先生あいさつ
- 2 亀岡さんの講演
- 3 全体討議
- 5 編集後記

はじめに

第 2 回の人財塾が平成 24 年 7 月 15 日（日）に京都大学黄檗プラザで開催されました。

第 1 回で実施した四面会議の結果をブラッシュアップするため、約 2 週間にわたり電子上で議論を重ねてきました。そして、第 2 回では電子上を離れ、顔を突き合わせて議論が行われました。

第 2 回では、いよいよ塾の名前も「日本・地域経営実践人財養成講座」と決まりました。また、今回から「居合わせた者よ、いきさつの語り部となれ」という考えのもと、ニュースレターを発刊することになりました。

スケジュール

- 9:30 ～ 10:00 岡田先生あいさつ
- 10:00 ～ 12:00 亀岡さんの講演
地域における企業と自立性
- 13:15 ～ 15:00 全体討議
地域経営・人財養成塾、認定制度の基本
理念とは・・・
- 15:15 ～ 17:00 全体討議
四面会議のその後（グループ間討議）

災害が頻発する日本。まちづくりと防災は一体であるべき。住民参加ではなく行政参加の視点で「地域を商い」持続可能なまちをつくる。そのために実践の場で活躍できる人財を養成しよう。

岡田先生あいさつ

これほど災害に襲われている日本列島。ここでは本来、「まちづくり」と「防災」はもっと一体であるべきである。しかし、これまで日本はその二つを分けて考え、それでも何となくうまくいっているかのようなだった。阪神淡路大震災までは…。そして、この東日本大震災以降、日本は「まちを建て直すこと」と「災害との戦い」をひとくくりにして、まるごとで対処していくことを切実に強いられることとなる。命を守る最後の砦は命を所有する住民であり、この意味で主体的な住民参加が不可欠である。それは「住民(も)参加」ではなく、むしろ「行政(も)参加」の視点で「地域を商い」持続可能なまちを作ることが求められている。なお「行政参加」が本来のまちづくりと喝破したのは、本日お招きした亀岡徹氏である。本塾では、このようなまちづくりを進めるべく、地域経営を「実践」できる人財の養成を目指す。「実践」のチェックは、徹底的な文書化によってなされる。現在進行形で進んでいる「たろちゃん研究室」を巡るやりとりは、まさに「言葉を交わす可能性」と「文書を綴ること」の重要性を教えてくれる。これについては、「地域経営まちづくり綴り方教室」を参照されたい。

道徳は市場の中でしかできない。行政に道徳も倫理もない。そんな行政に縛られる日本。行政に取り込まれず、そのしがらみから解放された“まち”づくりを実践してきました。



亀岡さんの講演

● まちづくりシンポの会

わがまちは、何かをやるとまちに取り込まれる、行政に取り込まれる、そういうしがらみだらけのまちであった。わがまちの一番の問題は、いかにそのしがらみをくぐり抜けるかであった。そこで始めたのが「まちづくりシンポの会」。一応私が世話人になってはいましたが、何の世話もしない。会の対象となる会員はおらず、来たときだけの会員だから何の強制も義務もない。非常にゆるい会のように聞こえるが、実はそこがポイントである。このような会だからこそ町議会や行政に取り込まれなかった。行政に頼らず、自分たちでことを行うには何でも「一人でやる」ことが大切だ。（Ex.王侯貴族のコンサート

www.jcca.or.jp/achievement/riim_report/vol_06/003report6.pdf）

逆を言えば、今の日本の一番の問題はここにある。何でも群れをなさなければ、何もできない。今の日本は、「ゆでがえる」のような状態になってしまっている。

「まちづくりシンポの会」のおかげで、わがまちは日本語（＝言葉）が通じるまちへと変わり、行政に頼らず、住民主体で多自然川づくりを進めることができた。

● 資本主義について

道徳は市場の中でしかできていかない。一方、行政においては、道徳も倫理もない。行政に居る人それぞれは市場社会でできた道徳倫理を持っているが、行政社会にはない。私たちは行政システムの怖さを知らなければならない。

では、私たちはどうすべきか。「まちづくりシンポの会」のような、できるだけ行政に頼らない仕組みを作る一方で、市場活性化の梃子入れを行うべく、いろいろと動いている。

● まちづくりを始めたきっかけ

- ・わがまちの美しい風景
- ・酒作り
- ・しがらみからの解放
- ・日本語の通じるまちにしたい
- ・若い時代にまちを離れていた時に上空から見た木更津の景色様々な要素が絡み合い、ほうっておけない！何とかせにゃならん！という気持ちになり、まちづくりに携わるようになった。

◆◆◆ 質疑 ◆◆◆

岡田先生

地域には亀岡さん、寺谷さんのようにまちをほうっておけない人がいる。『日本も捨てたもんじゃない』。

この2人に共通していることは、一度まちを離れているということである。内部から地域を興すためには、外部者の視点も常に持ち合わせている必要がある。

寺谷さん

組織、特に行政に自由なんてない。しかし、これからのまちづくりには、「何々がしたい」が言える、公明正大に日本語が喋れるようではなければならない。

全体討議

地域経営・人財養成塾・認知制度の基本理念とは・・・

● 岡田先生（一部、寺谷さん発言含む）

昨年大震災が発生した。今のままでは日本はもう持たない。いろいろな意味で変わらなければならない。これは我々に自然が問うているのではないかと考える。この時期を逃したら次はないと感じる。期せずして「住民主体のまちづくり」が現実味をもって注目を浴びるようになってきた。しかしそれを支援できる人財は育っていない。だから今このとき私たちは事を起こすことにした。幸い私たちには、ささやかながらも以下のような基盤がある。鳥取県智頭町をはじめとする実際の地域コミュニティで「住民主体のまちづくり」に「地域経営」という心棒を入れて、四半世紀にわたって実践し、理論を紡ぎ上げてきた経験と実践に裏打ちされたノウハウである。これを提供し、活かしてもらうことによって「住民主体のまちづくり」を支援する人財を育むことに力添えをしたい。そう思って本塾の立ち上げを決意した。

本塾を通して学んでもらいたいのは、「住民主体のまちづくり」を目指した「実践」であり、そこから見出される理論である。特に本塾では、現在進行形で進んでいる生の現場で切実に求められていることもホットなトピックとして取り上げたい。それは“場立ち”のプロセスであり、“場が立つ”ということはどういうことなのかを体験してほしい。それを理解せずに、地域に入っていくことなんて出来ない。ところで、塾を拓くにあたり、まず問われるのは本塾の正当性であろう。このような者達について行ってよいのか、「何か深みを与えられるものを持っているのか」ということが当然ながら問われる。しかし、この問いに対しては、敢えて「持っている」と答えたい。我々の意思を見せるべきであるし、旗を揚げた責任はとる。

ターゲットとしては地域を起こそうとする人を考えている。それは、地域の中の人なのか外の人なのかという問いがあるが、いずれにせよ、ことを起こすことのできる人は両方の視点を持っている人である。学生の受講も歓迎。学生には地域の人が何を考えどう行動するのかを今のうちに疑似体験してほしい。

● 本塾のビジョン

多々納先生

午前からメモを取って話を聞いてきたが、正直わからない。田老の話が出てきたがこの塾が目指すところ、ビジョンについて本塾を立ち上げたお三方（岡田、寺谷、平塚）それぞれから端的に述べて頂きたい。シンプルにこれだといってくれればこちらも理解しやすい。

平塚さん

一人の住民として自立して、関係者と交渉することができる人財を養成したい。そのことが今の日本社会に求められている。

寺谷さん

なんとかせなあかんという思いが強い。地域に取り込まれることを免れ、主体を持ち続けることができる一身独立した人財、自身だけでなく地域・周りの人々をそのように生きられるようにできる人財を育てたい。それが、地域経営に必要な人間力である。

岡田先生

今年は0期年である。そしてここに居る方を巻き込んだ。始めながら作っているので参加される皆さんにも当事者になってもらおうとしている。だから言葉を尽くしていろいろと説明しようとしている。その分、回りくどいかもしれない。我々が今このように四面会議を行ったり、協議の機会を設けたりしているのは共に塾を立ち上げたいとの思いからである。

(続き) 岡田先生

いずれにしても、来年以降はきちんと教材を準備し、カリキュラムも用意する。その際には、現在行っているような塾のあり方についての議論や塾ができるに至った背景をつらつら話す必要はなく、「このような講座があります」と提供すればよい。

東北大震災は社会システムを動かすきっかけを与えた。「場が立つ」とはどういうことか、そのプロセスを体験し、重要性を把握してほしい。まちづくりを唱える専門家は多くいるが、ここまでできたら後は手伝ってもよいというスタンスだが、実はその[ここまで]のプロセスが重要であり、そこをどうやるかが鍵となる。

全体討議

四面会議のその後(グループ間討議)

各グループから前回の四面会議以降に重ねた議論の報告を行いました。その内容は各班の配布資料を参照してください。

「人財養成」

- ・ 上級と中級を区別する必要はないのでは・・・

「広報・情報」

- ・ 1年目の重要項目：ニュースレター、HPの開設
- ・ 2年目の重要項目：塾の活動の学会への発表
- ・ 3年目の目標：テレビでの塾（塾生）が取り上げられる

「システム・教材」

- ・ 上級と中級を区別する必要はないのでは・・・
- ・ 法人格をとるべき
- ・ お困り相談室での質問は塾生が答えることにしてはどうか

「マネジメント」

- ・ 1年目は金銭面等を考慮して、バーチャルでいくべき
- ・ 初期はコストをいかに最小限にして売り出すかが鍵
- ・ 出前授業＝営業という位置づけで塾生を集める

● 上級と中級の区別

寺谷さん

級を区別しないというのは面白い提案ですね。

齊藤さん

飛び級制度を設けるのであれば、級を選ぶ際に自分は上級、中級と判断するのか。塾生本人にとっても判断しがたいし、講師側からも塾生をまだ良く知らない開講前の段階で振り分けるのは困難。だから、最後に資格を出すときに君は中級、君は上級というようにやってもいいと思う。中級と上級の講座を一緒にした意図はそこにある。



(続き) 上級と中級の区別

岡田先生

それはレポートの書きぶりや綴り方のやりとりである程度わかるのではないだろうか。文書化して伝えるということを塾のテーマとしているのだから、文書化できるかは級を分ける際にも重要。

多々納先生

上級と中級の分け方だが、中級を持っていたら一応プロとして現場でやれる能力があり、上級はさらにそういう人たちに物を言える指導者といったイメージをもっている。

● 塾生を集めるための営業としての出前授業

亀岡さん

その出前授業をどこでやるかという話だけれども、学生さんは確かに興味を持つかもしれない。でも「何も困ってないんです」よ。逆に自治体が問題に直面している現場で、一番困っているから必要としてくれるかもしれない。

寺谷さん

それは違うと私は感じる。やっぱり自治体にはプライドがありますよ。よそ者が入って行って熱く語れば語るほど、あちらさんは白けてしまう印象。自治体へ営業に出てもいいけど、向こうに積極性が無いと意味がないと思う。

岡田先生

行政職員かどうかより、人次第だと私は思う。そのような「問題意識」や「新しい認識を受け入れる受容性」がある人をどう見い出すかが鍵ではないか？ それは学生のような若い人でももちろん良い。

● 今後の流れ

- ・各班の計画にさらに磨きをかけるため、班のメンバーのトレードを行います。
- ・塾の正式な名称が「日本・地域経営実践人財養成講座」に決定しました。『まちづくりの匠になろう！！日本・地域経営実践人財養成講座』という Facebook ページを近日開設します。
- ・これからは課題を『果題』としてとらえましょう。一方的に塾から「課」されるものではなく、投げかけられた問いに答えてゆくことで自身の「果」実となります。

編集後記

最後に、岡田先生が皆さんにぜひ伝えてほしいと、以下の言葉を伝えて来られました。以下に引用し、本紙の締めくくりといたします。

「亀岡語録」は理解できましたか？ その奥義(?)をひもとくためにもぜひ、亀岡さんに質問をし続けて下さい。当日おられた方は元より、居合わせられなかった方もです。それは質問される皆さんはもとより、亀岡さんにとっても価値あることに違いありません。

「実践をものにする」とは、そこに関わった人同士での「綴り方教室」にあり。そしてそこに居合わせなかった人に伝えるプロセスによって、「実践の(可能性の)幅が広がる」。このことを塾生の皆さまの心にしっかりとどめておいてほしい。